

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		バリアフリーの推進				所管	都市づくり部 地区整備課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	89	計画事業名	バリアフリーの推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成14年度			
		[小 柱] (2) 快適で利用しやすいまちづくり					[終了予定] - 年度			
		[施策] ②だれもが利用しやすいまちづくり								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
	事業対象	直接の対象 : 特定事業計画に位置付ける特定事業者、区民(住民代表、高齢者、障害者含む) 最終的な対象 : 高齢者、障害者及び施設利用者等								
	事業目的	台東区バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障害のある方等の移動の円滑化を促進する。								
事業内容 [29年度]	バリアフリー協議会(関係事業者、住民、高齢者、障害者等で構成)の検討を経て策定した基本構想に基づき、各事業者による特定事業計画の事業を実施することにより、重点整備地区内のバリアフリー化を促進していく。 特定事業計画の進捗管理を実施し、事業の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。									
委託の有無	一部委託		委託内容	バリアフリーマップ情報配信業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	基本構想策定済み地区数		地区	1	1	1	1	1	100.0%
		バリアフリー協議会等開催数		回	4	4	2	2	5	40.0%
	成果指標	公共交通特定事業の進捗率		%	87.0	55.7	63.3	82.7	80.0	103.4%
		車椅子の自立移動可能な鉄道駅数		駅	23	21	21	22	21	104.8%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				685		3,068		685
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				14,436		16,942		15,083
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				653		3,030		663
		総経費				32		38		22
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				15,121		20,010		15,768	
前回評価から29年度に改善した事項	鉄道駅におけるバリアフリー設備の整備が進んだことなどにより、公共交通特定事業の進捗率は目標を上回った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、バリアフリー化の重要度は高まっており、整備を推進していくことが引き続き求められている。また、2020年で終わりではなく、大会後も引き続きバリアフリー化を継続していく必要がある。							
	効率性	3	基本構想の推進に係る連絡調整を行うための場として協議会を開催することにより、関係機関及び利用者間の協議・調整や、合意形成の円滑化・効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性	3	公共交通特定事業をはじめ、さまざまな事業主体に対しバリアフリー化を働きかけていくには、区のバリアフリー基本構想・特定事業計画の運用や、バリアフリー協議会やワークショップなどの場を通じた意見交換の機会確保は適切な方法である。							
目的達成度	4	事業者との協議などを通じバリアフリー化を促進し、行政計画事業である公共交通特定事業の進捗率の29年度実績は目標値を上回った。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
バリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画に定めた特定事業の継続的な進捗管理が必要となる。今後も引き続き、バリアフリー化の内容が特定事業計画の整備方針に沿って適切に行われているか、また、予定された期間内に着実に実施されているかなどを把握し進捗管理を行っていく必要がある。さらに、特定事業計画が平成32年度に計画期間を終えることから、その後を見据えた検討を行っていく必要がある。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		